

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	約9年1カ月間（2012年9月10日～2021年10月8日）	
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．ダイワ日本株・バリュート発掘マザーファンドの受益証券 ロ．わが国の株価指数先物取引
	ダイワ日本株・バリュート発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。</p> <p>②わが国の株価指数先物取引は、T O P I X先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。</p> <p>④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属するJ-R-E-I-Tのうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>②個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-Tに投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ日本株・バリュート発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

## 運用報告書(全体版)

### 第9期

(決算日 2017年4月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株・バリュート発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
5期末(2015年4月10日)	9,578	0	△ 4.3	85.5	△ 85.0	0.2	21,709
6期末(2015年10月13日)	10,007	110	5.6	87.6	△ 87.2	0.3	15,842
7期末(2016年4月11日)	10,127	320	4.4	86.8	△ 85.5	—	14,430
8期末(2016年10月11日)	10,078	540	4.8	95.6	△ 95.2	—	28,814
9期末(2017年4月10日)	10,008	440	3.7	93.6	△ 91.0	—	18,560

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

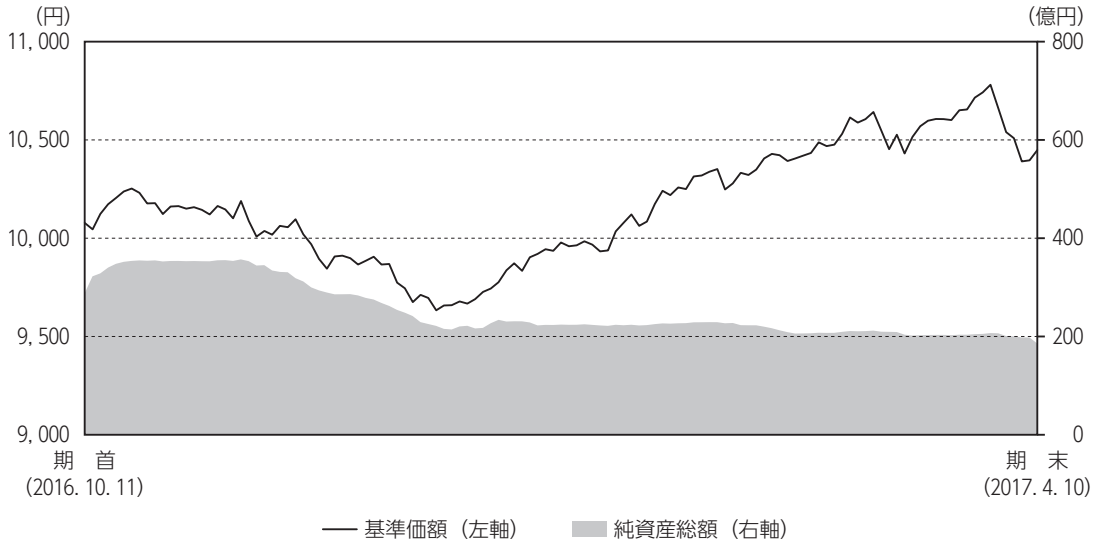
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,078円

期末：10,008円 (分配金440円)

騰落率：3.7% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

保有していた中小型・新興市場の多くの銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2016年10月11日	10,078	—	95.6	△ 95.2	—
10月末	10,158	0.8	86.9	△ 87.0	—
11月末	9,898	△ 1.8	88.9	△ 89.3	—
12月末	9,872	△ 2.0	87.0	△ 86.3	—
2017年1月末	10,241	1.6	86.8	△ 88.7	—
2月末	10,488	4.1	87.6	△ 87.6	—
3月末	10,781	7.0	84.9	△ 84.7	—
(期末)2017年4月10日	10,448	3.7	93.6	△ 91.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2016. 10. 12 ~ 2017. 4. 10）

### 国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行や底堅い国内外の経済指標、国内企業の堅調な決算等を受け上昇しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価は上値が重くなりました。

## 前期における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売り建てます。

### ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

英国のEU（欧州連合）離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2016. 10. 12 ~ 2017. 4. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売り建てました。

### ■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310~360銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね96~100%程度としました。

業種構成は、業績の回復が期待された銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、電気機器、機械、金属製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、建設業、不動産業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、化学、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別では、大幅に上昇したダブル・スコープや平田機工などを売却しました。一方、業績好調なアルバックや業績の回復が期待された出光興産などを買い付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は440円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年10月12日 ～2017年4月10日	
当期分配金（税込み）（円）		440
対基準価額比率（％）		4.21
当期の収益（円）		382
当期の収益以外（円）		57
翌期繰越分配対象額（円）		24

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	311.71
(c) 収益調整金	81.69
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	464.03
(f) 分配金	440.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	24.03

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売り建てます。

### ■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

米国トランプ政権の政策運営に一段と不透明感が強くなっております。このように不透明感の強い状況においては、企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストの協力の下、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄や、用途の拡大から需要が旺盛な半導体・電子部品関連の銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 10. 12~2017. 4. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0. 573%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 168円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0. 161)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	27	0. 267	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0. 249)	
(先 物)	(2)	(0. 018)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0. 842	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	57,264	71,086

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1,694,170	6,480,000	5,068,296	20,065,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	162,993,763千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,921,635千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.29	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	71,086	71,086	100.0	57,264	57,264	100.0
コール・ローン	252,898	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	76,144	27,158	35.7	86,849	36,293	41.8
株式先物取引	407	—	—	404	—	—
コール・ローン	75,880	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合58.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
	買 付 額	
	百万円	
株式	256	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	67,060千円
うち利害関係人への支払額 (B)	30,537千円
(B) / (A)	45.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	TOPIX	百万円 —	百万円 16,886

(注) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー 発掘マザーファンド	7,602,705	4,228,580	18,027,705

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	18,027,705	87.7
コール・ローン等、その他	2,533,590	12.3
投資信託財産総額	20,561,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>20,055,285,026円</b>
コール・ローン等	1,476,936,961
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド (評価額)	18,027,705,565
未収入金	431,015,800
差入委託証拠金	119,626,700
<b>(B) 負債</b>	<b>1,494,996,551</b>
未払収益分配金	815,982,473
未払解約金	533,421,269
未払信託報酬	144,912,536
その他未払費用	680,273
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>18,560,288,475</b>
元本	18,545,056,225
次期繰越損益金	15,232,250
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>18,545,056,225口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	10,008円

\*期首における元本額は28,592,154,749円、当期中における追加設定元本額は10,448,232,059円、同解約元本額は20,495,330,583円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,008円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月12日 至2017年4月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 351,129円</b>
受取利息	151,207
支払利息	△ 502,336
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,234,092,221</b>
売買益	3,993,013,297
売買損	△ 758,921,076
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 2,379,093,209</b>
取引益	527,921,107
取引損	△ 2,907,014,316
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 145,592,809</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>709,055,074</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>122,159,649</b>
(配当等相当額)	( 151,498,960)
(売買損益相当額)	(△ 29,339,311)
<b>(G) 合計 (E + F)</b>	<b>831,214,723</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 815,982,473</b>
次期繰越損益金 (G + H)	15,232,250
追加信託差損益金	15,232,250
(配当等相当額)	( 44,571,561)
(売買損益相当額)	(△ 29,339,311)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130,981,092円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	578,073,982
(c) 収益調整金	151,498,960
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	860,554,034
(f) 分配金	815,982,473
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	44,571,561
(h) 受益権総口数	18,545,056,225口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	440円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の決算日（2016年10月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年4月10日）現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

## ■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2016年10月12日から2017年4月10日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	457.8	1,894,414	4,138	三井住友フィナンシャルG	533.8	2,276,590	4,264
第一生命HLDGS	951.4	1,882,324	1,978	第一生命HLDGS	794.8	1,599,148	2,012
SUBARU	357.7	1,614,288	4,512	SUBARU	330.7	1,525,080	4,611
三菱UFJフィナンシャルG	2,264.8	1,490,183	657	ソフトバンクグループ	175.1	1,435,915	8,200
野村ホールディングス	2,067	1,316,414	636	三菱UFJフィナンシャルG	2,018.8	1,408,180	697
ソフトバンクグループ	146.6	1,202,815	8,204	本田技研	376.5	1,236,185	3,283
本田技研	318.5	1,065,660	3,345	野村ホールディングス	1,779	1,226,330	689
SUMCO	698	1,003,575	1,437	日立国際電気	458.6	1,046,108	2,281
トヨタ自動車	141.4	929,329	6,572	T&Dホールディングス	660.4	975,172	1,476
三菱重工業	1,580	801,796	507	SUMCO	638	952,206	1,492

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2017年4月10日現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド（8,377,253千口）の内容です。

### 国内株式 （上場株式）

銘 柄	2017年4月10日現在		銘 柄	2017年4月10日現在		銘 柄	2017年4月10日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>			高橋カーテンウォール	4	2,464	タイガース ポリマー	201.4	142,389
マルハニチロ	49.2	160,146	<b>食料品 (1.0%)</b>			第一化成	17.1	28,471
アクシーズ	4	9,468	プリマハム	305	149,755	タカギセイコー	137	56,307
<b>鉱業 (0.5%)</b>			林兼産業	48.4	40,268	ダイキアクシス	86.1	153,171
日鉄鉱業	28.1	162,418	アサヒグループホールディン	32	138,624	広栄化学工業	212	68,900
<b>建設業 (4.0%)</b>			<b>繊維製品 (0.1%)</b>			トリケミカル	84	231,504
安藤・間	1	764	シキボウ	280	37,240	ハリマ化成グループ	135	99,765
大本組	59	46,433	<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			大日本塗料	106	25,758
大末建設	247.9	229,555	ハビックス	49.7	66,101	日本特殊塗料	183	314,577
前田建設	30	28,920	<b>化学 (9.2%)</b>			アイビー化粧品	15.3	115,974
イチケン	1,039	442,614	住友化学	20	12,320	シーズ・ホールディングス	58	187,340
青木あすなる建設	39.4	30,810	クレハ	54	262,440	ハーバー研究所	31.9	129,354
新日本建設	95	83,220	大阪ソーダ	48	23,760	綜研化学	64	93,056
住友林業	46.4	74,796	田岡化学	135	42,795	JCU	162	535,410
新日本空調	71	91,093	大日精化	18	13,104	フマキラー	64	50,432
ヤマト	258.3	136,899	日本ビグメント	236	67,024	ムトー精工	39.7	19,254
朝日工業社	45.6	141,588	大阪有機化学	5	5,050	東リ	204	75,888
ダイダン	54	55,998	KHネオケム	86	123,496	パーカーコーポレーション	559	284,531

銘柄	2017年4月10日現在		銘柄	2017年4月10日現在		銘柄	2017年4月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
<b>医薬品 (0.1%)</b>			<b>機械 (13.0%)</b>					
ジーエヌアイグループ	18	14,670	イハラサイエンス	23.3	34,460	本多通信工業	123.2	169,276
ペプチドリーム	5	31,250	タクマ	128	144,000	アオイ電子	10.8	34,992
<b>石油・石炭製品 (2.0%)</b>			ソディック	265	271,890	京写	28	9,800
MORESCO	4.4	7,079	ディスコ	17.8	303,134	共和電業	53.4	23,869
出光興産	118.3	465,510	日進工具	87	137,199	キーエンス	7.7	341,726
コスモエネルギーHLDGS	120.5	228,347	パンチ工業	48.6	53,508	協立電機	52.9	88,660
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			東洋機械金属	86.6	45,551	メガチップス	18	50,562
西川ゴム工業	5.5	9,663	イワキポンプ	35.5	80,620	フェローテックHLDGS	122	152,012
ニチリン	39.5	79,948	平田機工	34.9	320,033	ダイヤモンド電機	35	20,790
相模ゴム	46	51,750	ベガサスミシン製造	72	61,848	A S T I	94	51,982
<b>ガラス・土石製品 (2.9%)</b>			タツモ	136	224,672	新田工業	109	87,854
神島化学	208.5	369,670	三井海洋開発	33.2	80,543	原日本無線	122	54,046
ノザフ	232.6	258,651	ホンカワミクロン	21	85,995	ヘリオステクノH	369	225,828
ジオスター	86.6	86,600	前田製作所	227	83,763	エノモト	55.7	260,954
品川リフラクトリーズ	64	19,072	技研製作所	226	556,186	日本アビオニクス	96	29,472
黒崎播磨	122	51,972	オカダアイオン	92.3	94,515	芝浦電子	2.3	5,897
美濃窯業	16	5,248	北川鉄工所	56	120,176	ローム	4.8	35,616
イソライト	44.3	18,295	タクミナ	107.04	161,630	サンコー	31	15,531
ニチアス	30	32,040	渋谷工業	22	63,030	市光工業	380	195,320
ニチハ	52	167,440	三精テクノロジーズ	234.6	232,723	SCREENホールディングス	15	117,600
<b>鉄鋼 (2.9%)</b>			酒井重工業	190	58,140	東京エレクtron	16.9	209,644
北越メタル	41	53,300	北越工業	114	111,150	<b>輸送用機器 (4.8%)</b>		
モリ工業	64.5	131,064	椿本チエイン	36	34,344	ダイハツディーゼル	102	70,584
東北特殊鋼	88.6	123,154	大同工業	184	50,600	三菱自動車工業	324	219,996
日本金属	68	96,356	兼松エンジニアリング	44.2	47,603	エフテック	103	135,342
新報国製鉄	4.6	5,257	鈴木器工	10.2	23,674	GMB	16.8	22,327
新日本電工	415	149,400	キトー	76	83,600	曙ブレーキ	204	64,260
栗本鉄工所	17	35,581	ユニバーサルエンターテインメン	65.5	213,202	NOK	26	64,766
中央可鍛	95.5	37,340	アマノ	62.5	131,250	K Y B	390	205,920
川金ホールディングス	181.3	69,619	サンデンホールディングス	230	84,640	大同メタル工業	86	79,292
日本精線	432	287,712	蛇の目ミシン	143	105,248	ミクニ	167	69,472
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>			日本ピストンリング	58	138,446	マイクロコーポレーション	5.8	11,211
大紀アルミニウム	30	14,760	不二越	36	22,536	スズキ	40	183,200
東邦亜鉛	332	169,652	日本ペラー工業	169	243,022	SUBARU	27	108,702
住友鉱山	24	37,404	<b>電気機器 (16.8%)</b>			シヨウワ	136	125,800
日本精鉱	226	90,400	ミネベアミツミ	47	71,487	日本プラスト	35	43,540
U A C J	700	208,600	日立	60	35,538	八千代工業	56.7	68,833
日本伸銅	14	16,856	シンフォニアテクノロジー	1,083	319,485	IJTテクノロジーHD	293.2	178,852
C Kサンエツ	20.3	33,758	三相電機	256	113,408	<b>精密機器 (0.2%)</b>		
古河電工	38	161,690	トックス・セミコンダクター	144	243,648	シード	25.8	55,986
フジクラ	103	82,503	S E M I T E C	24.8	44,044	<b>その他製品 (1.9%)</b>		
東京特殊電線	16	27,408	テラプローブ	96	132,960	トランザクション	464	451,936
平河ヒューテック	17.7	21,434	寺崎電気産業	94.4	90,340	遠藤製作所	21.6	15,508
<b>金属製品 (5.4%)</b>			ミマキエンジニアリング	15	9,390	フジノールインターナショナル	0.8	2,028
ケー・エフ・シー	191.2	443,010	MC J	468.6	584,344	桑山	66.9	48,837
丸順	34.4	18,507	富士通	206	139,256	ニッピ	90	77,400
トーカロ	43.1	123,438	セイコーエプソン	9	20,979	ミロク	152	68,248
アルファCO	68.1	140,558	アルバック	114.6	571,854	<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>		
SUMCO	60	113,100	ホーチキ	162.4	219,077	エフオン	118	109,622
RS TECHNOLOGIES	36.6	220,332	ソニー	74.4	264,343	<b>陸運業 (0.2%)</b>		
ホッカンホールディングス	142	68,870	タムラ製作所	136	65,688	トナミホールディングス	38	14,402
川岸工業	169	146,354	鈴木	5.3	3,259	名鉄運輸	117	56,511
L I X I Lグループ	37	102,527	メイコー	150	122,550	<b>海運業 (0.2%)</b>		
中西製作所	111	98,346	名古屋電機工業	89.9	37,937	明治海運	25.4	11,201
トソー	46.1	23,603	ヨコオ	100	129,000	共栄タンカー	258	55,470
共和工業所	62	68,200	ホシデン	2	2,076	<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>		
エイチワン	123	197,169	スミダコーポレーション	220	347,160	フェイス	0.7	5,775
日本発条	60	71,880	新コスモス電機	29.8	37,250	<b>情報・通信業 (5.4%)</b>		
						三菱総合研究所	26.1	84,433

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	2017年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
パピレス	64	193,280
エイチーム	0.8	2,232
クロス・マーケティングG	74	44,548
メディアドゥ	12	33,132
じげん	200	225,000
VOYAGE GROUP	56	99,960
ヴィンクス	20.3	19,812
ドリコム	142	161,880
アバント	160.3	147,315
P R T I M E S	5.5	12,633
ダブルスタンダード	16.4	62,320
オロ	0.9	2,889
インフォコム	98.7	172,626
クレスコ	104.9	286,377
伊藤忠テクノソリューションズ	29	94,685
デジタルガレージ	48	108,720
J F E システムズ	38.5	62,716
マーベラス	28	25,592
ジャステック	23.3	27,983
<b>卸売業 (7.3%)</b>		
カワニシホールディングス	2.5	3,687
久世	13.7	13,015
エレマテック	27	50,355
J A L U X	53.1	131,741
ラサ商事	61.3	44,258
アルコニックス	112.8	203,491
メディアスホールディングス	37	97,236
UKCホールディングス	26.5	51,330
TOKAIホールディングス	162	136,566
三洋貿易	77.4	134,289
ウイン・パートナーズ	52	50,336
東京日産コンピュータS	7.1	11,360
クロスプラス	25.8	23,142
小野建	114.8	170,592
南陽	87.4	146,395
セフテック	37	14,985
アイナポホールディングス	40.7	33,658
日本ライフライン	53	115,222
ダイトロン	0.3	325
白銅	112.3	180,129
伊藤忠	80	125,920
丸紅	250	172,575
カメイ	99	117,810
住友商事	90	134,820
神鋼商事	30.2	71,211
イワキ	154	43,274
サンワテクノス	124.6	134,817
P A L T A C	2	6,480
イノテック	149	89,996
ジェコス	7	7,623
<b>小売業 (3.5%)</b>		
ワッツ	82.5	99,990
あみやき亭	5.5	23,430
パレモ	12	3,492
アプライド	68.2	127,534
クオール	15.2	23,620
スーパーバリュー	85.8	111,711
ティールライフ	94.6	152,589
TOKYO BASE	45.8	150,911

銘柄	2017年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ウィルプラス HLDGS	103.8	189,642
エコス	54	63,018
マミーマート	2.4	4,752
ニトリホールディングス	16.2	244,458
<b>銀行業 (1.2%)</b>		
めびきフィナンシャルG	360	154,440
三菱UFJフィナンシャルG	246	167,034
琉球銀行	54.7	81,612
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>		
ジャパンインベストメントA	43.1	166,150
野村ホールディングス	288	191,548
<b>保険業 (1.3%)</b>		
SOMPOホールディングス	34.5	139,587
第一生命 HLDGS	156.6	293,625
<b>その他金融業 (0.5%)</b>		
ジャックス	170	78,370
オリコ	420	82,320
U C S	5.2	5,522
<b>不動産業 (2.0%)</b>		
アーバネットコーポレーション	128	50,048
ハウスコム	4.6	9,356
ケイアイスター不動産	199.3	298,950
ティーケーピー	1.8	22,698
パラカ	33.8	71,994
ヨシコン	80.7	93,612
日本エスリード	7.1	10,408
日神不動産	106	57,240
シノケングループ	28	56,812
日本アセットマーケティング	100	13,600
<b>サービス業 (8.7%)</b>		
ミクシィ	18	104,940
インタースペース	178	229,264
E・Jホールディングス	19.9	20,636
トラスト・テック	23	46,575
アルトナー	31	40,455
サイネックス	60.8	62,806
アマナ	28.1	21,159
アウトソーシング	18.9	82,687
ワールドホールディングス	26.9	55,844
ヒビノ	37	87,579
翻訳センター	13.6	47,396
A C K グループ	37.5	35,137
クイック	4.4	5,275
テイクアンドグザニーズ	226	209,276
シーティーエス	132.6	88,179
エイジス	9.7	23,425
マイスターエンジニアリング	49.5	32,670
デー・オー・ダブリュー	10.5	7,885
山田コンサルティング GP	1.6	8,160
エン・ジャパン	14.4	35,668
リンクバル	20.5	42,435
イトフロ	112.6	376,084
ジャパンマテリアル	25	43,950
ベクトル	4.2	5,636
こころネット	56.7	89,586
ジェイエスエス	51.8	34,809
M&A キャピタルパートナー	3	16,350
アライドアーキテクト	15.4	61,292
アピスト	31	112,995

銘柄	2017年4月10日現在		
	株数	評価額	
	千株	千円	
ウィルグループ	348	286,056	
エスクローAJ	15	25,260	
リクルートホールディングス	12	68,520	
鎌倉新書	37.5	48,187	
アトラエ	0.6	1,995	
キャリア	12.2	52,948	
インソース	16.9	37,349	
D.A. コンソーシアム HLDGS	15.6	21,278	
MS-Japan	45.7	154,466	
建設技術研究所	15.2	16,309	
セレスポ	114.5	207,016	
三協フロンテア	25	31,825	
丹青社	5	5,010	
	千株	千円	
合計	株数、金額	31,387.94	34,401,315
	銘柄数<比率>	330銘柄	<96.3%>

(上場予定株式)

銘柄	2017年4月10日現在		
	株数	評価額	
	千株	千円	
<b>小売業 (0.1%)</b>			
L I X I L ビバ	14.2	29,110	
	千株	千円	
合計	株数、金額	14.2	29,110
	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2016年10月11日）

（計算期間 2015年10月14日～2016年10月11日）

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑦信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

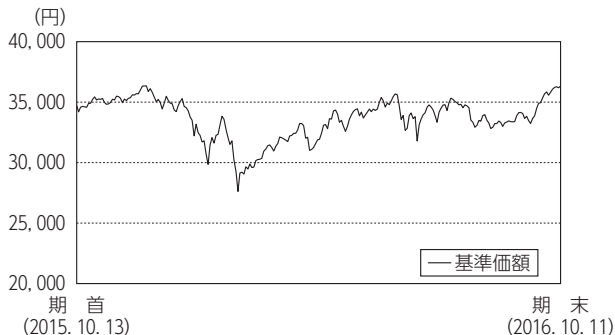
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%
(期首) 2015年10月13日	34,723	—	1,503.13	—	97.1	0.2	0.3
10月末	35,304	1.7	1,558.20	3.7	98.5	—	0.0
11月末	35,987	3.6	1,580.25	5.1	96.2	—	—
12月末	35,288	1.6	1,547.30	2.9	96.0	—	—
2016年1月末	33,112	△ 4.6	1,432.07	△ 4.7	98.8	—	—
2月末	30,271	△ 12.8	1,297.85	△ 13.7	97.9	—	0.1
3月末	33,062	△ 4.8	1,347.20	△ 10.4	96.9	0.8	—
4月末	32,994	△ 5.0	1,340.55	△ 10.8	98.0	—	—
5月末	35,389	1.9	1,379.80	△ 8.2	98.9	—	—
6月末	34,112	△ 1.8	1,245.82	△ 17.1	98.1	—	—
7月末	34,772	0.1	1,322.74	△ 12.0	99.2	—	—
8月末	33,449	△ 3.7	1,329.54	△ 11.5	98.6	—	—
9月末	35,570	2.4	1,322.78	△ 12.0	98.2	—	—
(期末) 2016年10月11日	36,329	4.6	1,356.35	△ 9.8	99.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,723円 期末：36,329円 騰落率：4.6%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は下落しましたが、組み入れていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことなどで上昇しました。2015年12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高な

どにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一面などから上昇しました。8月半ば以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙情勢へのさまざまな見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね320～370銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率（Jリート、株式先物を含む）は、設定・解約に対応する割合を除いて、おおむね94～100%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、サービス業、機械、電気機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、建設業、卸売業、輸送用機器、銀行業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、情報・通信業、サービス業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあったノジマや日産自動車などを売却しました。一方、業績が好調で割安なMCJ、中長期での成長が期待されたげんなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄りました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

英国のEU離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続することが想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。



■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	152円 (151) (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	152

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 103,538.7 (△2,714.13)	千円 111,007,943 (—)	千株 102,335.2	千円 105,666,462

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
三井住友フィナンシャルG	千株 852.1	千円 2,951,223	円 3,463	三井住友フィナンシャルG	千株 884.1	千円 3,091,575	円 3,496
ペプチドリーム	287.5	1,503,414	5,229	日本電信電話	392.8	1,861,144	4,738
日本電信電話	294.8	1,404,621	4,764	ペプチドリーム	287.5	1,625,556	5,654
第一生命HLDGS	856.8	1,312,212	1,531	第一生命HLDGS	878.8	1,268,240	1,443
ファーストリテイリング	35.9	1,264,668	35,227	ファーストリテイリング	34.3	1,238,545	36,109
ブイ・テクノロジー	147.8	1,263,111	8,546	ブイ・テクノロジー	123.5	1,169,198	9,467
東洋ゴム	764.9	1,129,964	1,477	みずほフィナンシャルG	6,040	1,063,410	176
みずほフィナンシャルG	6,040	1,100,816	182	日産自動車	925.1	953,030	1,030
ヤマハ発動機	513.2	1,003,184	1,954	森永乳業	1,439	933,919	649
森永乳業	1,463	943,304	644	ヤマハ発動機	460.4	889,287	1,931

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 0.224	千円 49,890	千口 (1.554)	千円 (155,907)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 1,549	百万円 1,589	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千株	千円	千円
<b>水産・農林業 (一)</b>							東洋エンジニア	—	123	43,173				ニックス	4.9	—	—	—	—	—
アクシーズ	31	—	—				<b>食品 (2.4%)</b>							ダイキアクシス	5.7	—	—	—	—	—
<b>鉱業 (0.7%)</b>							森永製菓	160	20	93,000				ダイキョーニシカワ	25.8	—	—	—	—	—
国際石油開発帝石	—	131	130,567				ブルボン	—	12.7	31,216				竹本容器	40	26.6	53,306	—	—	—
石油資源開発	—	58	147,494				第一屋製パン	—	775	101,525				日本精化	3.8	—	—	—	—	—
<b>建設業 (7.9%)</b>							森永乳業	72	96	75,264				松本油脂製菓	0.2	—	—	—	—	—
ファーストコーポレーション	8.3	—	—				六甲バター	—	64.4	183,540				ダイトケミックス	34	55	20,405	—	—	—
第一カッター興業	4.2	—	—				雪印メグミルク	60	—	—			扶桑化学工業	99	19	42,693	—	—	—	
美樹工業	—	26	11,544				プリマハム	—	186	69,936			トリケミカル	—	172.6	365,049	—	—	—	
安藤・間	298	—	—				S Foods	—	127.2	343,185			日油	—	134	144,452	—	—	—	
北弘電社	35	—	—				不二製油グループ	—	20	41,200			ハリマ化成グループ	—	53.8	28,621	—	—	—	
大本組	77	—	—				かどや製油	—	1.2	3,732			日華化学	10.4	—	—	—	—	—	
長谷工コーポレーション	67	—	—				日東ベスト	14.1	—	—			中国塗料	56	—	—	—	—	—	
松井建設	131.7	—	—				太陽化学	24.5	—	—			日本特殊塗料	152.6	246.6	335,622	—	—	—	
銭高組	128	—	—				ビックスコーポレーション	—	2.1	3,408			D I C	—	93	301,320	—	—	—	
大末建設	—	310	260,090				<b>繊維製品 (0.2%)</b>						富士フィルム HLDGS	34	—	—	—	—	—	
西松建設	—	80	37,400				サイボー	77.2	—	—			アイビー化粧品	—	17.6	108,944	—	—	—	
ナカノフドー建設	83.6	—	—				帝人	222	—	—			日本色材	—	122	110,898	—	—	—	
田辺工業	84.6	44.6	33,896				サカイ オーベックス	650	43	85,054			コーセー	4.6	—	—	—	—	—	
イチケン	1,360	1,393	430,437				住江織物	108	—	—			シーズ・ホールディングス	—	82.6	248,626	—	—	—	
富士ビー・エス	41	—	—				ゴールドウイン	26.5	—	—			ハーバー研究所	—	47	149,460	—	—	—	
青木あすなる建設	—	52.7	35,730				<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>						ポローラ・オルビス HD	—	1.2	10,680	—	—	—	
名工建設	169.1	64.1	49,292				ハビックス	—	38.6	40,954			ケミプロ化成	—	116	32,132	—	—	—	
矢作建設	164	—	—				レンゴー	—	4	2,592			メック	—	94	100,298	—	—	—	
新日本建設	80.5	200	185,400				ザ・パック	12.6	23.5	66,458			J C U	—	27.6	107,364	—	—	—	
N I P P O	4	—	—				<b>化学 (9.5%)</b>						デクセリアルズ	10	—	—	—	—	—	
東洋建設	323	—	—				共和レザー	73	—	—			寺岡製作所	160.7	—	—	—	—	—	
大林道路	133	—	—				住友化学	190	—	—			フマキラー	—	97	63,147	—	—	—	
世紀東急	214.6	180	89,460				住友精化	—	8.4	30,702			有沢製作所	154	—	—	—	—	—	
福田組	114	—	—				テイカ	12	—	—			中央化学	—	5.2	2,173	—	—	—	
テノックス	187	—	—				東ソー	378	—	—			ジェイ エス ピー	—	34.4	82,250	—	—	—	
日本基礎技術	212	—	—				トクヤマ	—	196	93,492			天馬	80.1	—	—	—	—	—	
日成ビルド工業	262	1,046	527,184				関東電化	323	—	—			信越ポリマー	—	60.2	40,574	—	—	—	
大和ハウス	25	—	—				デンカ	180	—	—			東リ	194	420	136,920	—	—	—	
ライト工業	93	—	—				第一稀元素化学工	7.6	—	—			パーカーコーポレーション	443	443	158,151	—	—	—	
北陸電気工事	138	—	—				日本化学工業	56	574	142,352			<b>医薬品 (一)</b>							
ユアテック	85	—	—				ステラケミファ	—	0.6	2,286			科研製薬	16	—	—	—	—	—	
東京エネシス	—	364	376,740				田岡化学	158	127	33,274			<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>							
弘電社	4	—	—				本州化学	26	—	—			東亜石油	—	184	25,208	—	—	—	
新日本空調	—	69.6	79,831				大日精化	—	40	20,920			東燃ゼネラル石油	64	158	165,110	—	—	—	
九電工	82	87	314,505				三井化学	—	590	302,670			富士石油	—	308	105,952	—	—	—	
日揮	—	6	10,890				大阪有機化学	—	24.4	17,568			<b>ゴム製品 (1.5%)</b>							
高田工業所	48	—	—				ニチバン	—	94	77,174			東洋ゴム	18	255	378,420	—	—	—	
ヤマト	161	312	173,160				リケンテクノス	—	260	130,520			オカモト	362	—	—	—	—	—	
太平電業	114	39	38,961				大倉工業	—	234	88,686			ニチリン	—	129.1	202,687	—	—	—	
朝日工業社	—	59.2	169,904				ロンシール	—	11.2	18,020			相模ゴム	283	—	—	—	—	—	
ダイダマン	45	132	106,392				積水化成成品	128	—	—			<b>ガラス・土石製品 (3.1%)</b>							
高橋カーテンウォール	235	149.8	104,410				タイガース ポリマー	212	185.8	127,273			神島化学	205	331	301,872	—	—	—	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
住友大阪セメント	—	36	16,020	—	タクマ	118	182	171,080	—	能美防災	74	—	—	—
ノザワ	385	279	240,219	—	小池酸素	510	—	—	—	ホーチキ	115.4	158.6	173,984	—
トーヨーアサノ	130	—	—	—	富士精工	74	—	—	—	星和電機	179.2	—	—	—
ヨシコン	78	—	—	—	タケダ機械	191	74	14,356	—	富士通ゼネラル	40	—	—	—
ヤマウ	237	—	—	—	日進工具	54.5	33.6	79,329	—	日立国際電気	—	253	490,820	—
ヤマックス	243	—	—	—	中村超硬	51	—	—	—	ソニー	3	71	242,394	—
日本碍子	—	24.8	53,072	—	ニューフレアテクノロジ	—	2.6	15,184	—	T D K	—	18	128,700	—
黒崎播磨	—	340	95,200	—	平田機工	153	127.8	945,720	—	アルプス電気	17	—	—	—
クニミネ工業	151	—	—	—	タツモ	—	104	385,320	—	R V H	—	112	108,080	—
ニチアス	—	210	195,300	—	レオン自動車	122.4	5	3,540	—	日本トリム	—	3.2	17,376	—
ニチハ	29	127	314,706	—	前田製作所	240	232	70,296	—	フォスター電機	4	—	—	—
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>					技研製作所	17.6	256.2	487,548	—	名古屋電機工業	138	133.9	53,292	—
中山製鋼所	—	74	49,876	—	日精樹脂工業	122	—	—	—	S M K	122	—	—	—
共英製鋼	51	—	—	—	オカダアイオン	81.4	—	—	—	ヨコオ	—	0.1	63	—
東京製鋼	—	53	22,048	—	ワイエイシイ	92	—	—	—	スマグコーポレーション	219	299	336,973	—
北越メタル	219	41	53,054	—	北川鉄工所	284	—	—	—	大井電気	199	—	—	—
モリ工業	—	12.4	20,571	—	タクミナ	—	34	41,208	—	リオン	57	—	—	—
山陽特殊製鋼	—	102	57,528	—	アイチ コーポレーション	89.9	—	—	—	本多通信工業	—	107.1	120,059	—
東北特殊鋼	46.1	34.6	37,368	—	キクカワエンタープライズ	23	—	—	—	キーエンス	—	1.8	137,772	—
新報国製鉄	—	54.7	88,778	—	鶴見製作所	74.2	26.3	42,027	—	協立電機	45.4	45.4	66,011	—
川金ホールディングス	342	183.5	51,380	—	三精テクノロジーズ	179.2	214.1	146,658	—	メガチップス	—	83	170,399	—
日本精線	147	148	72,668	—	ダイキン工業	—	2.2	21,799	—	フェローテック	81.8	—	—	—
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>					タダノ	—	101.6	118,567	—	ダイヤモンド電機	82	35	11,340	—
大紀アルミニウム	—	178	71,556	—	兼松エンジニアリング	68.5	41.2	37,945	—	アイ・オー・データ	—	110	112,200	—
日本軽金属HD	304	—	—	—	中野冷機	—	30.8	86,270	—	ケル	112	47	31,490	—
住友鋳山	—	33	43,609	—	福島工業	7.2	45.1	145,222	—	岩崎電気	86	—	—	—
日本精鋳	259	223	84,740	—	ユニバーサルエンターテインメン	—	32	97,920	—	エノモト	504	45.1	112,299	—
U A C J	220	—	—	—	ダイコク電機	—	19	29,906	—	山一電機	150	162	136,566	—
C K サンエツ	4	18	21,510	—	竹内製作所	—	23.9	45,457	—	N K K スイッチズ	62	—	—	—
古河電工	—	34	101,150	—	蛇の目マシン	—	38	22,610	—	富士通フロンテック	78	—	—	—
オーナンパ	—	99.8	41,217	—	新晃工業	27	54.4	68,435	—	日本電子	122	—	—	—
平河ビューテック	—	178	163,404	—	セガサミーホールディングス	—	70	103,110	—	SCREEN ホールディングス	—	38.9	268,799	—
リョービ	—	90	41,490	—	T P R	22	—	—	—	<b>輸送用機器 (4.0%)</b>				
アーレスティ	135.4	348.7	405,189	—	東亜バルブエンジニア	18.2	—	—	—	阪神内燃機	493	112	20,832	—
<b>金属製品 (2.5%)</b>					<b>電気機器 (12.1%)</b>					ダイハツディーゼル	114	107.2	60,675	—
ケー・エフ・シー	160.7	188.4	396,205	—	ブラザー工業	—	74	137,122	—	ニッキ	104	41	13,284	—
サンコーテクノ	61.4	—	—	—	明電舎	320	—	—	—	モリタホールディングス	—	218	306,072	—
三ツ知	6.3	—	—	—	三相電機	267	262	86,772	—	東海理化電機	—	51.4	105,935	—
川田テクノロジーズ	22	47.8	216,295	—	東光高岳	—	73.6	152,793	—	名村造船所	60	—	—	—
RS TECHNOLOGIES	—	40.2	124,218	—	ダブル・スコープ	165	285.6	594,333	—	日産自動車	376	—	—	—
ホッカンホールディングス	—	245	83,790	—	宮越ホールディングス	69	—	—	—	トヨタ自動車	29	—	—	—
横河ブリッジHLDGS	61	—	—	—	愛知電機	73	—	—	—	エフテック	—	145.5	193,660	—
川岸工業	—	121	63,525	—	S E M I T E C	9	9	10,971	—	武蔵精密工業	—	19.9	50,366	—
L I X I L グループ	—	30	69,570	—	テラプローブ	40	—	—	—	新明和工業	146	—	—	—
中西製作所	—	25	19,575	—	ヤーマン	—	14	49,490	—	トピー工業	271	—	—	—
東プレ	20	—	—	—	寺崎電気産業	177.4	92.4	71,055	—	K Y B	—	364	168,896	—
東京製綱	728	—	—	—	戸上電機	333	—	—	—	プレス工業	—	607.6	289,217	—
エイチワン	—	16.7	13,643	—	M C J	—	865.5	793,663	—	ミクニ	—	73.5	24,108	—
<b>機械 (8.8%)</b>					メルコホールディングス	—	32	86,656	—	カルソニックカンセイ	194	41	40,426	—
日本ドライケミカル	—	60.2	136,473	—	アクセル	—	19.4	14,996	—	太平洋工業	7	—	—	—
ミュージャナル	—	134.1	114,655	—										

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
河西工業	141.1	—	—		<b>情報・通信業 (11.0%)</b>					スクウェア・エニックス・HD	42	—	—	
マツダ	112	—	—		クルーズ	28.8	45	108,405		シーイーシー	126.8	—	—	
ムロコーポレーション	4	4	4,940		システナ	—	67	124,821		ジャステック	—	35.9	38,879	
本田技研	—	58	177,480		東北新社	—	80.7	57,942		日本システムウエア	38.4	—	—	
富士重工業	4	—	—		ソリトンシステムズ	87.6	—	—		アイネス	6	—	—	
ヤマハ発動機	—	52.8	115,684		ピリングシステム	—	24.4	93,696		福井コンピュータHLDS	—	22.3	53,274	
日本精機	6	—	—		T I S	—	1	2,717		ミロク情報サービス	—	57	108,984	
村上開明堂	48	—	—		三菱総合研究所	—	23.2	74,588		ソフトバンクグループ	—	28.5	193,287	
八千代工業	18	—	—		パピレス	52	66.7	170,418		<b>卸売業 (6.7%)</b>				
ジャムコ	38.9	—	—		アイスタイル	—	31	24,304		久世	—	6.1	4,947	
<b>精密機器 (0.8%)</b>					エムアップ	190	—	—		ミュージュアル	87.2	—	—	
川澄化学工業	15.6	—	—		エニゴモ	—	285.6	592,334		横浜冷凍	69	70	76,230	
ブイ・テクノロジーズ	—	24.3	319,059		テクノスジャパン	—	35	76,615		アルコニックス	36	—	—	
シード	—	2.3	3,289		じげん	—	557.8	668,802		あいホールディングス	42	—	—	
セイコーHD	130	—	—		ブイキューブ	16.4	—	—		メディアスホールディングス	—	42.2	62,878	
<b>その他製品 (2.3%)</b>					エンカレッジ・テクノロジ	6	—	—		TOKAIホールディングス	—	80	53,280	
中本ボックス	—	11.2	25,065		サイパーリンクス	45.5	24.2	22,022		三洋貿易	—	1.5	1,911	
スノーピーク	—	19.7	69,442		情報企画	40.7	—	—		ウイン・パートナーズ	9	26	44,538	
トランザクション	—	182.3	299,518		豆蔵ホールディングス	—	198	229,482		東京日産コンピュータS	—	2.4	3,465	
パングダイナムコHLDGS	38	—	—		テクマトリックス	—	63.5	137,668		クリヤマホールディングス	45.7	—	—	
グラフィイトデザイン	54.1	—	—		プロシップ	43.1	—	—		ネットワークパリュコンポ	—	28.8	91,584	
タカノ	—	40.6	30,084		リスクマスター	—	12.6	8,190		小野建	—	159	201,453	
桑山	101	66.9	36,594		GMOペイメントゲートウェイ	2.3	—	—		南陽	52.9	87.4	90,022	
大建工業	—	83	164,838		U L S グループ	—	0.6	883		アドヴァン	33.2	—	—	
ヨネックス	45	—	—		SRAホールディングス	13	57.9	138,091		セフテック	37	37	13,579	
ニッピ	153	350	268,800		ギガプライズ	—	3.7	15,558		萩原電気	47.5	—	—	
ビジョン	45	—	—		アバント	94.4	75	86,850		ドウシシャ	12	—	—	
三菱鉛筆	13.8	—	—		コムチュア	—	27.2	98,328		岡谷鋼機	26.9	—	—	
ナカバヤシ	594	—	—		データ・アプリケーション	66	—	—		丸文	126	—	—	
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>					エムケイシステム	8.8	—	—		アイナボホールディングス	—	76.7	53,920	
エフオン	135.5	—	—		ラクス	—	29.2	37,755		日本ライフライン	162	118.5	648,195	
イーレックス	—	16	54,800		ダブルスタンダード	—	11.9	35,652		伊藤忠	254	—	—	
<b>陸運業 (0.8%)</b>					シルバーエッグ・テクノロジ	—	12	54,720		ユアサ・フナシヨク	137	—	—	
SBSホールディングス	12	—	—		キャピタル・アセット・プラン	—	0.3	1,590		三井物産	97	98	137,886	
鴻池運輸	12	35	48,405		サイバネットシステム	—	106	79,818		日立ハイテクノロジーズ	—	47.5	201,162	
西日本鉄道	26	—	—		インフォコム	62	21.5	32,185		カメイ	40.1	—	—	
ハマキョウレックス	58.4	65	121,355		クレスコ	80	142.2	351,660		スターゼン	—	64.2	341,544	
サカイ引越センター	10	—	—		ジャストシステム	58	6.8	6,140		三菱商事	—	156	367,458	
山九	—	170	100,810		TDCソフトウェアエンジニア	—	3.2	3,424		正栄食品	27.3	—	—	
センコー	62	—	—		ソフトバンク・テクノ	—	106	327,010		ナラサキ産業	—	16	4,592	
トナミホールディングス	382	—	—		東計電算	55.2	—	—		フルサト工業	12.8	—	—	
名鉄運輸	48	119	49,980		大塚商会	5	—	—		ニチモウ	1,092	—	—	
<b>海運業 (一)</b>					電通国際情報S	—	4	7,528		稲畑産業	102.5	—	—	
商船三井	50	—	—		東映アニメーション	35.7	—	—		三栄コーポレーション	21.9	33	118,470	
<b>空運業 (一)</b>					J F Eシステムズ	—	1.8	2,430		三信電気	82	—	—	
日本航空	24	—	—		日本コロムビア	—	236.6	137,228		加賀電子	66	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (一)</b>					ビジョン	—	52.6	95,363		フオーバル	113	140.6	101,232	
キムラユニティー	7.1	—	—		エヌジェイホールディングス	13.6	—	—		丸紅建材リース	498	—	—	
日本コンセプト	106.3	—	—		日本電信電話	98	—	—		リリカラ	26	—	—	
					GMOインターネット	3	—	—		イノテック	—	8	3,888	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
ヨンキユウ	—	3.3	3,570		九州 リースサービス	61.2	59.5	26,180		テクノプロ・ホールディング	48	—	—	
パイテックホールディングス	156.5	—	—		<b>不動産業 (4.3%)</b>					アトラ	—	94	111,202	
東テク	84.9	—	—		三栄建築設計	68.2	55	69,685		エクストリーム	—	33	108,240	
ジェコス	126	—	—		アーパネットコーポレーション	230	—	—		アイ・アールジャパンHD	—	4	4,972	
<b>小売業 (4.4%)</b>					サムティ	134	—	—		イトクロ	27	119.9	344,712	
ハードオフコーポレーション	20.6	—	—		プレサンスコーポレーション	—	76	84,512		ジャパンマテリアル	108	18	66,240	
ワッツ	—	84.9	89,569		ユニゾホールディングス	12.4	—	—		ベクトル	38	—	—	
サッポロドラッグストア	4.7	—	—		サンセイイランディック	162	—	—		チャームケアコーポレーション	—	3.4	15,470	
アプライド	—	59	105,374		オープンハウス	184	105	204,540		キャリアリンク	—	124.2	104,452	
スーパーバリュー	—	44.2	89,063		ムゲンエステート	80.6	270.4	198,473		I B J	—	282.4	194,008	
富士山マガジン	19.7	6.6	18,288		シーアールイー	—	19.1	65,226		ジェイエスエス	—	19.1	18,336	
ティーライフ	—	102.2	125,808		ケイアイスター不動産	—	184.2	386,451		アメイズ	62.8	—	—	
オイシックス	22.5	—	—		ヨシコン	—	96.6	108,192		M&A キャピタルパートナー	—	13.2	27,086	
綿半ホールディングス	—	29.8	52,835		三井不動産	35	—	—		アライドアーキテクト	—	111.8	322,207	
薬王堂	28.5	48.7	294,635		コスモスイニシア	37	—	—		アピスト	—	8	19,616	
TOKYO BASE	—	196.9	423,335		タカラレーベン	—	274.2	194,407		ウィルグループ	—	179	178,105	
ジャパンミート	—	28.5	39,786		シノケングループ	132	102.3	195,290		ウエスコホールディングス	246	—	—	
メジカシステムネットワーク	80	—	—		サンフロンティア不動産	—	194	189,344		鎌倉新書	—	156	160,212	
ノジマ	416	42.5	53,465		<b>サービス業 (10.4%)</b>					ストライク	—	4.1	33,292	
コーナン商事	—	54	108,648		日本工営	—	416	199,264		セラク	—	11	46,145	
エコス	—	57.9	67,337		インタースペース	—	196.5	200,430		D. A. コンソーシアムHLDGS	—	115.37	80,759	
ハーコスレイ	63	35.2	32,736		ジェイエイシリアルタメント	—	148.3	174,400		建設技術研究所	—	43.5	39,715	
マックハウス	20.6	—	—		E・J ホールディングス	42.2	41.1	37,606		セレスポ	325	147.2	187,827	
フジ・コーポレーション	4.6	—	—		日本マニファクチャリング	179.5	—	—		三協フロンテア	36	32	28,992	
オーエムツートネットワーク	13.6	—	—		G C A	40	—	—		カナモト	—	62	157,666	
ハンズマン	3.6	—	—		エス・エム・エス	13	—	—		トランス・コスモス	15.6	—	—	
スクロール	134	—	—		トライステージ	15.2	50.3	95,117		丹青社	78	—	—	
マミーマート	10.1	—	—		スタジオアリス	46.5	—	—		ビケンテクノ	56.3	—	—	
マルキョウ	93	—	—		キャリアデザインセンター	116	—	—						
松屋フーズ	—	58.5	182,227		ヒューマンホールディングス	75.4	—	—						
アオキスーパー	6	—	—		ワールドホールディングス	4.5	111	186,036		合計	株数、金額	36,067.8	34,557.17	39,125,572
ファーストリテイリング	—	1.6	54,272		エスアールジータカミヤ	—	20.1	11,135		銘柄数<比率>	330銘柄	321銘柄	<99.7%>	
<b>銀行業 (0.7%)</b>					バルクホールディングス	8	—	—						
新生銀行	160	—	—		ヒビノ	4.4	—	—						
三菱UFJフィナンシャルG	332	—	—		WDBホールディングス	—	25	26,675						
三井住友フィナンシャルG	108	76	262,960		比較.COM	29.4	43.1	44,005						
大分銀行	34	—	—		A C Kグループ	—	33	24,453						
宮崎銀行	234	—	—		プレステージ・インター	78	122	95,770						
フィデアホール	120	—	—		セプテーニHLDGS	113	—	—						
<b>証券・商品先物取引業 (0.0%)</b>					アミューズ	15	—	—						
ジャパンインベストメントA	—	0.5	1,647		日本エス・エイチ・エル	7.6	7.3	19,907						
マネースクウェアHD	69.6	—	—		シーティーエス	14.5	56.1	48,470						
<b>保険業 (0.7%)</b>					ネクシーズグループ	—	133	185,535						
MS & AD	25	—	—		エイジス	14.9	44.7	227,970						
第一生命HLDGS	22	—	—		リゾートトラスト	14	—	—						
T&Dホールディングス	—	212.8	254,828		テー・オー・ダブリュ	14	49.3	32,242						
<b>その他金融業 (0.4%)</b>					エフアンドエム	144	—	—						
ウェッジホールディングス	—	89.6	63,616		山田コンサルティングGP	25.9	—	—						
オリコ	—	330	63,360		セントラルスポーツ	—	10.3	25,142						
オリックス	22	—	—		エン・ジャパン	—	80	168,000						

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

## (2) 国内投資信託証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
千円	千円	千円	千円
ジャパン・ホテル・リート 投資法人	1.33	—	—
合計	口数、金額	1.33	—
銘柄数 < 比率 >	1銘柄	—	<—>

(注1) 合計欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年10月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円	千円	%
株式	39,125,572	95.1
コール・ローン等、その他	2,036,861	4.9
投資信託財産総額	41,162,433	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	41,162,433,404円
コール・ローン等	251,755,978
株式(評価額)	39,125,572,400
未収入金	1,609,406,651
未取配当金	175,698,375
(B) 負債	1,919,340,343
未払金	1,223,340,343
未払解約金	696,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	39,243,093,061
元本	10,802,200,592
次期繰越損益金	28,440,892,469
(D) 受益権総口数	10,802,200,592口
1万口当り基準価額(C/D)	36,329円

\*期首における元本額は9,390,073,346円、当期中における追加設定元本額は8,373,377,906円、同解約元本額は6,961,250,660円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド(ダイワSMA専用)3,199,494,634円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)7,602,705,958円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は36,329円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年10月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	552,972,848円
受取配当金	552,843,745
受取利息	190,020
その他収益金	163,709
支払利息	△ 224,626
(B) 有価証券売買損益	2,126,178,273
売買益	10,748,479,594
売買損	△ 8,622,301,321
(C) 先物取引等損益	△ 20,261,782
取引益	13,439,758
取引損	△ 33,701,540
(D) その他費用	△ 4,401
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,658,884,938
(F) 前期繰越損益金	23,215,134,777
(G) 解約差損益金	△ 16,817,749,340
(H) 追加信託差損益金	19,384,622,094
(I) 合計(E+F+G+H)	28,440,892,469
次期繰越損益金(I)	28,440,892,469

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。